

■ 事業活動収支計算書の概要

2015（平成27）年度の法人全体の事業活動収支合計額は、1748.1は百万円となりました。これは、前年実績と比較すると236.5百万円増加しています。事業活動収支額が前年と比較して増加した要因は、ほぼすべて科目で収入額が前年を上回ったためです。

学生納付金は74.9百万円増加しました。これは、学生・生徒・園児数が99名増加したことが要因です。

寄付金は4.9百万円減少しました。これは、前年までの下関開学100年記念事業寄付金が終了したことが要因です。

補助金は12.9百万円増加しました。これは、私立大学等経営強化集中支援事業補助金35.0百万円を新規に獲得したことが主な要因です。

付随事業収入は6.1百万円減少しました。

雑収入は160.6百万円増加しました。これは、退職者の増加に伴い、私学教育振興財団からの寄付金120.3百万円、私立大学等退職金財団からの寄付金46.9百万円増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動収支の部合計は1919.2百万円となりました。これは、前年と比較すると177.8百万円増加しています。ほぼすべての科目で支出額が前年を上回りました。

人件費は78.1百万円増加しました。これは、退職者の増加による退職金増加82.9百万円、教員人件費減少30.0百万円、職員人件費減少28.6百万円、退職給与引当金繰入増加54.3百万円が主な要因です。

教育研究経費が40.8百万円増加しました。中学校・高等学校退院の改修工事28.3百万円、中学校・高等学校のタブレット関連費用10.7百万円、オーストラリア留学、セブ島語学研修に伴う委託費用の増加10.2百万円が主な要因です。

管理経費が57.5百万円増加しました。財務部のアウトソーシングに伴う報酬委託料9.8百万円の増加（人件費11.5百万円の減少）、大学キャリア支援教育充実に伴う報酬委託料4.0百万円、旅費交通費3.3百万円の増加、中高教員の再就職支援委託費用5.2百万円、キャリア開発研修費用3.8百万円、人材紹介料3.1百万円、大学ネット出願システム開発に伴う委託手数料3.9百万円、CMスポット放送を始めとした広報費用3.4百万円、運用資産購入手数料8.6百万円、資産運用コンサルティングフィー2.9百万円、公認会計士交代時に引継・業務委託料4.0百万円増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前年度収支差額は176.2百万円の赤字となりますが、前年と比較すると67.8百万円好転しています。

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,057,534,000	1,069,601,587	△ 12,067,587
		手数料	8,750,000	10,859,995	△ 2,109,995
		寄付金	11,953,000	11,573,700	379,300
		経常費等補助金	321,594,000	357,845,413	△ 36,251,413
		付随事業収入	24,743,000	29,399,190	△ 4,656,190
		雑収入	98,831,000	268,839,801	△ 170,008,801
		教育活動収入計	1,523,405,000	1,748,119,686	△ 224,714,686
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	950,784,000	1,163,423,061	△ 212,639,061
		教育研究経費	400,942,000	467,515,437	△ 66,573,437
		管理経費	210,256,000	286,222,975	△ 75,966,975
		徴収不能額等	0	2,063,221	△ 2,063,221
		教育活動支出計	1,561,982,000	1,919,224,694	△ 357,242,694
教育活動収支差額		△ 38,577,000	△ 171,105,008	132,528,008	

学生・生徒・園児が納める授業料や入学金等の校納金収入のことで。事業活動収入の60.2%を占めています。

国や地方公共団体等からの助成金です。

教職員に支払う給与等のことです。事業活動収入の66.2%に相当します。

学生・生徒・園児の教育研究のために支出する経費等です。

総務・人事・財務・経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費等です。

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	2,738,000	10,683,121	△ 7,945,121
教育活動外収入計	2,738,000	10,683,121	△ 7,945,121	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	2,743,000	2,743,270	△ 270
	その他の教育活動外支出	0	8,585,704	△ 8,585,704
	教育活動外支出計	2,743,000	11,328,974	△ 8,585,974
教育活動外収支差額		△ 5,000	△ 645,853	640,853
経常収支差額		△ 38,582,000	△ 171,750,861	133,168,861

特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	587,331	△ 587,331
	その他の特別収入	904,000	18,095,215	△ 17,191,215
	特別収入計	904,000	18,682,546	△ 17,778,546
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	16,282,337	△ 16,282,337
	その他の特別支出	0	6,873,847	△ 6,873,847
	特別支出計	0	23,156,184	△ 23,156,184
特別収支差額		904,000	△ 4,473,638	5,377,638
〔予備費〕		0		60,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 97,678,000	△ 176,224,499	78,546,499
基本金組入額合計		△ 78,064,000	△ 32,595,025	△ 45,468,975
当年度収支差額		△ 175,742,000	△ 208,819,524	33,077,524
前年度繰越収支差額		△ 2,129,418,000	△ 1,935,518,179	△ 193,899,821
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 2,305,160,000	△ 2,144,337,703	△ 160,822,297

当年度の収支のバランスを見ることができます。事業活動収入の△9.8%に相当します。

事業活動収入計	1,527,047,000	1,777,485,353	△ 248,033,353
事業活動支出計	1,624,725,000	1,953,709,852	△ 326,579,852